

## 平成19年3月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月8日

上場会社名 株式会社 ヤギ  
コード番号 7460

上場取引所 ㈱大阪証券取引所  
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.yaginet.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 八木 秀夫

問合せ先責任者 役職名 経営企画室長 氏名 南 秀幸

TEL (06) 6266-7332

決算取締役会開催日 平成18年11月8日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

## 1. 平成18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

## (1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	55,744	6.5	1,140	40.1	1,289	40.7
17年9月中間期	52,324	△8.1	813	△12.2	916	△8.6
18年3月期	109,320		2,033		2,065	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	781	262.3	93	03
17年9月中間期	215	△69.1	25	68
18年3月期	869		96	62

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 8,400,311株 17年9月中間期 8,400,606株 18年3月期 8,400,517株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

## (2) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	54,570	17,673	32.4	2,103	91
17年9月中間期	51,600	15,634	30.3	1,861	12
18年3月期	53,112	17,504	33.0	2,076	96

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 8,400,258株 17年9月中間期 8,400,434株 18年3月期 8,400,393株

②期末自己株式数 18年9月中間期 2,167,742株 17年9月中間期 2,167,566株 18年3月期 2,167,607株

## 2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	113,000	2,300	1,350

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 160円71銭

## 3. 配当状況

## ・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	20.00	20.00
19年3月期(実績)	—	—	35.00
19年3月期(予想)	—	35.00	

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 6. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		3,037,614		1,369,945		1,975,404		
2. 受取手形	※3	12,467,291		13,568,775		12,990,684		
3. 売掛金		18,300,079		19,923,489		18,717,871		
4. たな卸資産		5,488,066		6,180,285		5,227,632		
5. その他		1,118,826		1,155,977		1,089,757		
貸倒引当金		△318,393		△264,677		△370,664		
流動資産合計		40,093,484	77.7	41,933,796	76.8	39,630,686	74.6	
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1	2,052,571		1,983,980		2,031,210		
2. 無形固定資産		18,968		19,740		20,157		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		8,636,539		9,261,160		10,042,202		
(2) その他		1,268,650		1,791,023		1,823,118		
貸倒引当金		△470,018		△419,188		△435,248		
計		9,435,171		10,632,994		11,430,071		
固定資産合計		11,506,711	22.3	12,636,715	23.2	13,481,439	25.4	
資産合計		51,600,196	100.0	54,570,511	100.0	53,112,125	100.0	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形	※3	5,824,513		7,739,355		6,009,346		
2. 買掛金		12,486,393		13,564,070		13,365,052		
3. 短期借入金		9,450,000		6,200,000		7,400,000		
4. 未払金		3,152,881		3,639,827		2,899,128		
5. 未払法人税等		406,424		532,000		356,000		
6. 賞与引当金		405,000		410,000		440,000		
7. その他		263,931		172,377		244,433		
流動負債合計		31,989,144	62.0	32,257,630	59.1	30,713,961	57.8	
II 固定負債								
1. 退職給付引当金		815,437		700,592		783,169		
2. 役員退職慰労引当金		346,600		296,200		368,100		
3. その他		2,814,773		3,642,737		3,742,101		
固定負債合計		3,976,811	7.7	4,639,530	8.5	4,893,370	9.2	
負債合計		35,965,955	69.7	36,897,161	67.6	35,607,331	67.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		1,088,000	2.1	—	—	1,088,000	2.1
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		805,188		—		805,188	
資本剰余金合計		805,188	1.6	—	—	805,188	1.5
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		272,000		—		272,000	
2. 任意積立金		10,286,838		—		10,286,838	
3. 中間(当期)未処分利益		1,284,819		—		1,938,260	
利益剰余金合計		11,843,658	23.0	—	—	12,497,098	23.5
IV その他有価証券評価差額金		3,524,559	6.8	—	—	4,741,734	8.9
V 自己株式		△1,627,166	△3.2	—	—	△1,627,227	△3.0
資本合計		15,634,240	30.3	—	—	17,504,794	33.0
負債・資本合計		51,600,196	100.0	—	—	53,112,125	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	1,088,000	2.0	—	—
2 資本剰余金							
資本準備金		—		805,188		—	
資本剰余金合計		—	—	805,188	1.5	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		272,000		—	
(2) その他利益剰余金							
配当準備積立金		—		520,000		—	
建物圧縮積立金		—		108,560		—	
別途積立金		—		10,300,000		—	
繰越利益剰余金		—		1,852,538		—	
利益剰余金合計		—	—	13,053,099	23.9	—	—
4 自己株式		—	—	△1,627,419	△3.0	—	—
株主資本合計		—	—	13,318,869	24.4	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		—	—	4,281,297	7.9	—	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	73,184	0.1	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	4,354,481	8.0	—	—
純資産合計		—	—	17,673,350	32.4	—	—
負債純資産合計		—	—	54,570,511	100.0	—	—

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			52,324,611	100.0		55,744,988	100.0		109,320,441	100.0
II 売上原価			47,098,251	90.0		50,228,216	90.1		98,525,569	90.1
売上総利益			5,226,359	10.0		5,516,772	9.9		10,794,872	9.9
III 販売費及び一般管理費			4,412,422	8.4		4,376,762	7.9		8,761,718	8.0
営業利益			813,937	1.6		1,140,009	2.0		2,033,154	1.9
IV 営業外収益										
1. 受取利息			12,023			10,662			21,427	
2. その他	※1	205,021	217,044	0.4	225,659	236,322	0.4	243,742	265,170	0.2
V 営業外費用										
1. 支払利息			44,548			35,434			84,804	
2. その他	※2	69,993	114,542	0.2	51,861	87,296	0.1	148,448	233,253	0.2
経常利益			916,440	1.8		1,289,035	2.3		2,065,071	1.9
VI 特別利益	※3		371,324	0.7		137,930	0.3		348,641	0.3
VII 特別損失	※4		556,615	1.1		—	—		556,615	0.5
税引前中間(当期)純利益			731,149	1.4		1,426,965	2.6		1,857,097	1.7
法人税、住民税及び事業税		391,264			521,971			874,865		
法人税等調整額		124,183	515,447	1.0	123,484	645,456	1.2	113,090	987,955	0.9
中間(当期)純利益			215,701	0.4		781,509	1.4		869,141	0.8
前期繰越利益			1,069,118			—			1,069,118	
中間(当期)未処分利益			1,284,819			—			1,938,260	

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				配当準備 積立金	建物圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,088,000	805,188	272,000	520,000	116,838	9,650,000	1,938,260	△1,627,227	12,763,060	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)							△168,008		△168,008	
利益処分による役員賞 与(注)							△57,500		△57,500	
建物圧縮積立金の取崩 し(前期分)(注)					△5,608		5,608			
建物圧縮積立金の取崩 し(中間分)					△2,669		2,669			
別途積立金の積立て (注)						650,000	△650,000			
中間純利益							781,509		781,509	
自己株式の取得								△191	△191	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)										
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)					△8,277	650,000	△85,721	△191	555,808	
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,088,000	805,188	272,000	520,000	108,560	10,300,000	1,852,538	△1,627,419	13,318,869	

	評価・換算差額等	
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,741,734	
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当(注)		
利益処分による役員賞 与(注)		
建物圧縮積立金の取崩 し(前期分)(注)		
建物圧縮積立金の取崩 し(中間分)		
別途積立金の積立て (注)		
中間純利益		
自己株式の取得		
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)	△460,436	73,184
中間会計期間中の変動 額合計 (千円)	△460,436	73,184
平成18年9月30日 残高 (千円)	4,281,297	73,184

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①満期保有目的債券 償却原価法（定額法）</p> <p>②子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>③その他有価証券</p> <p>イ. 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定）</p> <p>ロ. 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 先入先出法による低価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①満期保有目的債券 同左</p> <p>②子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③その他有価証券</p> <p>イ. 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定）</p> <p>ロ. 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①満期保有目的債券 同左</p> <p>②子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③その他有価証券</p> <p>イ. 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定）</p> <p>ロ. 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物（附属設備を含む） 3～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当中間期間対応額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当期期間対応額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内管理規程に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動によるリスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 振当処理している為替予約については有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これにより、税引前中間純利益は556,615千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これにより、税引前当期純利益は556,615千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>(退職給付に係る会計基準) 当中間会計期間より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。 なお、これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(退職給付に係る会計基準) 当事業年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。 なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は17,600,166千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>



注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,734,674千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,775,723千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,777,154千円</p>
<p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の銀行借入に対する保証</p> <p style="padding-left: 20px;">譜洛革時(上海)貿易 有限公司 265,240千円</p> <p>(2) 海外現地法人のL/C開設等に対する保証</p> <p style="padding-left: 20px;">ヤギ香港リミテッド 990,597千円</p> <p style="padding-left: 20px;">譜洛革時(上海)貿易 有限公司 2,142千円</p> <p style="padding-left: 20px;">タイ・ワイ・ジー・ ティーリミテッド 34,108千円</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p style="text-align: right;">合計 1,292,088千円</p>	<p>2. 偶発債務</p> <p>関係会社の銀行借入及びL/C開設等 に対する保証</p> <p style="padding-left: 20px;">八木貿易(深圳)有 限公司 235,902千円</p> <p style="padding-left: 20px;">譜洛革時(上海)貿 易有限公司 392,743千円</p> <p style="padding-left: 20px;">ヤギ香港リミテッド 543,575千円</p> <p style="padding-left: 20px;">タイ・ワイ・ジー・ ティーリミテッド 35,158千円</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p style="text-align: right;">合計 1,207,379千円</p>	<p>2. 偶発債務</p> <p>関係会社の銀行借入及びL/C開設等 に対する保証</p> <p style="padding-left: 20px;">八木貿易(深圳)有 限公司 11,518千円</p> <p style="padding-left: 20px;">譜洛革時(上海)貿 易有限公司 335,932千円</p> <p style="padding-left: 20px;">ヤギ香港リミテッド 623,433千円</p> <p style="padding-left: 20px;">タイ・ワイ・ジー・ ティーリミテッド 41,390千円</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p style="text-align: right;">合計 1,012,275千円</p>
	<p>※3 中間会計期間末日満期手形</p> <p>中間会計期間末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間会計期間末日は金融機関の休業日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 1,380,205 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形 1,145,145 千円</p>	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
※1. 営業外収益のその他のうち主要なもの 受取配当金          52,758千円 為替差益          141,824千円	※1. 営業外収益のその他のうち主要なもの 受取配当金          64,294千円 為替差益          147,973千円	※1. 営業外収益のその他のうち主要なもの 受取配当金          61,221千円 為替差益          157,974千円																																				
※2. 営業外費用のその他のうち主要なもの 売上割引          56,472千円	※2. 営業外費用のその他のうち主要なもの 売上割引          40,692千円	※2. 営業外費用のその他のうち主要なもの 売上割引          122,978千円																																				
※3. 特別利益 貸倒引当金戻入益    326,103千円 土地売却益          45,220千円	—————	※3. 特別利益 貸倒引当金戻入益    303,420千円 土地売却益          45,220千円																																				
※4. 特別損失 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都墨田区</td> <td>賃貸用駐車場</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>山梨県西八代郡</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>大阪府枚方市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>滋賀県滋賀郡</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>兵庫県宝塚市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業拠点別に資産のグルーピングを行っており、賃貸用不動産及び遊休地については、それぞれ物件毎にグルーピングしております。</p> <p>予想し得ないほど不動産価格の下落が続いてきたこと及び遊休地について当面使用見込がないこと等により、上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に減損損失として556,615千円計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としました。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定し、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を5.0%で割り引いて算定しております。</p>	場 所	用 途	種 類	東京都墨田区	賃貸用駐車場	土地	山梨県西八代郡	遊休地	土地	大阪府枚方市	遊休地	土地	滋賀県滋賀郡	遊休地	土地	兵庫県宝塚市	遊休地	土地	—————	※4. 特別損失 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都墨田区</td> <td>賃貸用駐車場</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>山梨県西八代郡</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>大阪府枚方市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>滋賀県滋賀郡</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>兵庫県宝塚市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業拠点別に資産のグルーピングを行っており、賃貸用不動産及び遊休地については、それぞれ物件毎にグルーピングしております。</p> <p>予想し得ないほど不動産価格の下落が続いてきたこと及び遊休地について当面使用見込がないこと等により、上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に減損損失として556,615千円計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としました。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定し、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を5.0%で割り引いて算定しております。</p>	場 所	用 途	種 類	東京都墨田区	賃貸用駐車場	土地	山梨県西八代郡	遊休地	土地	大阪府枚方市	遊休地	土地	滋賀県滋賀郡	遊休地	土地	兵庫県宝塚市	遊休地	土地
場 所	用 途	種 類																																				
東京都墨田区	賃貸用駐車場	土地																																				
山梨県西八代郡	遊休地	土地																																				
大阪府枚方市	遊休地	土地																																				
滋賀県滋賀郡	遊休地	土地																																				
兵庫県宝塚市	遊休地	土地																																				
場 所	用 途	種 類																																				
東京都墨田区	賃貸用駐車場	土地																																				
山梨県西八代郡	遊休地	土地																																				
大阪府枚方市	遊休地	土地																																				
滋賀県滋賀郡	遊休地	土地																																				
兵庫県宝塚市	遊休地	土地																																				
5. 減価償却実施額 有形固定資産          53,125千円 無形固定資産          1,104千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産          51,788千円 無形固定資産          1,183千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産          108,863千円 無形固定資産          2,226千円																																				

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	2,167	0	—	2,167
合計	2,167	0	—	2,167

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2,314</td> <td>1,926</td> <td>388</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>9,696</td> <td>6,589</td> <td>3,107</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,011</td> <td>8,515</td> <td>3,495</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	2,314	1,926	388	器具及び備品	9,696	6,589	3,107	合計	12,011	8,515	3,495	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>146</td> <td>30</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>4,296</td> <td>2,108</td> <td>2,188</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,443</td> <td>2,139</td> <td>2,304</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	146	30	115	器具及び備品	4,296	2,108	2,188	合計	4,443	2,139	2,304	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>420</td> <td>402</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>4,296</td> <td>1,648</td> <td>2,647</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,716</td> <td>2,051</td> <td>2,665</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	420	402	17	器具及び備品	4,296	1,648	2,647	合計	4,716	2,051	2,665
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
車両運搬具	2,314	1,926	388																																															
器具及び備品	9,696	6,589	3,107																																															
合計	12,011	8,515	3,495																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
車両運搬具	146	30	115																																															
器具及び備品	4,296	2,108	2,188																																															
合計	4,443	2,139	2,304																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
車両運搬具	420	402	17																																															
器具及び備品	4,296	1,648	2,647																																															
合計	4,716	2,051	2,665																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,349千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,146千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,495千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,349千円	1年超	2,146千円	合計	3,495千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>966千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,337千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,304千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	966千円	1年超	1,337千円	合計	2,304千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,665千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,665千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,000千円	1年超	1,665千円	合計	2,665千円																														
1年内	1,349千円																																																	
1年超	2,146千円																																																	
合計	3,495千円																																																	
1年内	966千円																																																	
1年超	1,337千円																																																	
合計	2,304千円																																																	
1年内	1,000千円																																																	
1年超	1,665千円																																																	
合計	2,665千円																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,400千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,400千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,400千円	減価償却費相当額	1,400千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>682千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>682千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	682千円	減価償却費相当額	682千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,259千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,259千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,259千円	減価償却費相当額	2,259千円																																				
支払リース料	1,400千円																																																	
減価償却費相当額	1,400千円																																																	
支払リース料	682千円																																																	
減価償却費相当額	682千円																																																	
支払リース料	2,259千円																																																	
減価償却費相当額	2,259千円																																																	
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																
(減損損失について)	(減損損失について)	(減損損失について)																																																
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左	同左																																																

② 有価証券

(前中間会計期間末)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(当中間会計期間末)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(前事業年度末)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 7. 役員の異動

### 1. 代表者の異動

該当事項はありません。

### 2. その他役員の異動

取締役の辞任

取締役 木村 重人（平成18年9月14日）